

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野商工会議所補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030204				
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
			施策	04 第4節 商業・サービス業の振興									
			細施策	01 商業・サービス業の活性化									
			事務事業	01 茅野商工会議所補助事業									
	予算事業名	商業振興団体支援事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野商工会議所が事業する事業に対し、補助金を交付する。 市内商工業の振興、経営者の支援に中心的な役割を担っている商工会議所が行う事業を側面から支援することにより、地域商工業の健全な発展を図る。												
現状と背景 （どうして）	茅野商工会議所には現在約1300社が加入しており、市内中小企業者等を支える経済団体であり、市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図る上において、会議所が実施する事業への支援は必要である。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市内の中小企業者等											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野商工会議所											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	中小企業者等の経済活動の発展を促進する。 中小企業者等への相談、指導を増やす。											
		茅野商工会議所											
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		商工会議所新規加入者	商工会議所新規加入者数	件	当該年度の新規加入者数					50			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		商工会議所会員数を増やす	商工会議所会員数	件	会員総数					1,500			

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	10,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	9,000,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	10,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	9,000,000
	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	—
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	178.00	143.00	143.00	143.00	165.00	
O （ ）	活動指標	商工会議所新規加入者数	目標	50	50	50	50
		実績	27	26	46	61	
		達成率	54.00	52.00	92.00	122.00	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
	成果指標	商工会議所会員数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,336	1,306	1,313	1,331	
		達成率	89.07	87.07	87.53	88.73	
	—	目標	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—		
	達成率	—	—	—	—		
備考	※H24は第32回日本商工会議所青年部北陸信越ブロック大会開催のため増額。						

事務事業名	茅野商工会議所補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030204
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、地域経済の活性化を図る。	事業実績 ・まちゼミ開催(5/25～6/30) 参加事業者 37社 44講座	商工会議所補助に見合った事業の適正な効果。
第2期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、地域経済の活性化を図る。	事業実績 ・信州蓼科高原寒晒しそば祭り(7/17～31) ・まちゼミ参加者 680名(定員750) ・マイナンバー制度事業者説明会(7/17 100名)	商工会議所補助に見合った事業の適正な効果。
第3期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、地域経済の活性化を図る。	事業実績 ・まちゼミ開催(11/8～12/6) 参加事業者 35社 42講座 ・まちゼミ参加者 628名	商工会議所補助に見合った事業の適正な効果。
第4期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、地域経済の活性化を図る。		商工会議所補助に見合った事業の適正な効果。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市の各産業とも課題が多く、経済団体の商工会議所の役割は大きい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 産業振興の両輪として引き続き同額補助で予算要求していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<p>商工会議所において自主財源の確保に努め、組織として自立化を図るとともに、事業成果を常に検証し、社会・経済情勢、会員ニーズを的確に捉えた事業展開を推進していくことが必要。また、市内事業所数が減少傾向にあることから会議所の会員数も減少傾向にあり、会員の確保は喫緊の課題。商工会議所との連携強化を図り、市内中小企業が置かれている状況や抱える課題の把握に努め、より効果的な支援策としてタイムリーな施策の推進を図る。</p>															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					B
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					04030104

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
CHICK					4					レ 3				4	
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定				
今 後 の 方 向 性					4					レ 3				4
改 革 ・ 改 善 策	社会経済情勢等を的確に捉え、先を見据えた事業展開を推進する。一般事業分の補助を、個別事業補助に切り替え、使途の明確化を図る。会員数拡大に向けた取り組みの推進を促す。また、平成29年度は、茅野商工会議所50周年事業補助金分が減額となります。					社会経済情勢等を的確に捉え、先を見据えた事業展開を推進する。一般事業分の補助を、個別事業補助に切り替え、使途の明確化を図る。会員数拡大に向けた取り組みの推進を促す。また、平成29年度は、茅野商工会議所50周年事業補助金分が減額となります。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	産業フェア補助事業	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	04030205
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜
				連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	01	商業・サービス業の活性化
				事務事業	01	茅野商工会議所補助事業
	予算事業名	商業振興団体支援事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	建設産業の活性化を目的に、茅野商工会議所が開催する産業フェアに対してその事業費の一部を補助している。産業フェアは、新築・リフォーム、省エネ対策、水道設備、電気設備、造園、不動産物件など、市民が必要としている建設産業情報を提供する場で、潜在需要の開拓を行い建設産業の活性化につなげている。				
	現状と背景 （どうして）	市内建設関連企業は、大手住宅メーカーの進出や公共事業の減少などにより、大変厳しい経営状況である。一方で、市民は、家の補修、改修等の専門的な相談の場を探している現状がある。また、省エネやリフォームなどの新しい情報に接する機会も少ないことから、相互のニーズを満たす情報提供の場が求められている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	茅野商工会議所			
		受益者 （誰のために）	茅野商工会議所			
		意図 （どんな状態にしたいか）	出展企業が、家庭の新築やリフォームなど、民間需要を掘り起こしできるようにする。 参加者が、住宅の建築工法に伴うメリットやリフォーム方法等の検討を容易に行えるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野商工会議所				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		産業フェアの開催	出展数	ブース	当該年度の出展数	30
		チラシ等による告知	配布数	枚	新聞折り込み等	5,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		来場者数を増やす	産業フェア来場者数	人	産業フェアの来場者数	1,000
		契約者数を増やす	セミナー受講者	人	セミナー受講者	180

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		750,000	750,000	500,000	500,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円		750,000	750,000	500,000	500,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	13.00	13.00	9.00	10.00	
D O （ ）	活動指標	出展数	目標	ブース	30	30	30	30
			実績	0	18	15	11	
		達成率	%	0.00	60.00	50.00	36.67	-
	-	配布数	目標	枚	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	5,000	5,000	3,000		
		達成率	%	-	100.00	100.00	60.00	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	産業フェア来場者数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
実績			400	500	500			
達成率		%	-	40.00	50.00	50.00	-	
セミナー受講者		目標	人	180	180	180	180	
	実績	140	80					
	達成率	%	-	77.78	44.44	#VALUE!	-	
備考	H24年度は、エコフェスタとの同時開催がなくなり、産業フェアの出展者の意向やありべき方向性を探るため事業化せず。 成果指標の産業フェア会場来場者数は、体育館を会場とした場合の来場者数。 H27年度は、「小屋フェス」へのブース出展としたため、ブースを訪れた人の数。相談会でセミナー開催はなかった。							

事務事業名	産業フェア補助事業	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	04030205
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
						432

期	目標	実績	課題
第1期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、建設産業の活性化を図る。 ・産業フェアをより実りのあるフェアに変え業界の活性化につなげる。	産業フェア(知って得する住まいのセミナー)の実施協議	・スタイル変更の周知と呼び込みできる名称の検討。 ・会場の設定
第2期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、建設産業の活性化を図る。 ・産業フェアをより実りのあるフェアに変え業界の活性化につなげる。	産業フェア(知って得する住まいのセミナー)の開催 7月25日~8月2日 小屋フェスに出展 来場者15,000名 PR内容(宅建、建設、内装、設備ほか)	建設産業の活性化のための運動した取り組み
第3期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、建設産業の活性化を図る。 ・産業フェアをより実りのあるフェアに変え業界の活性化につなげる。	次年度開催方法の確認及び次年度の予算確保	建設産業の活性化のための運動した取り組み
第4期	事業者の会員組織である商工会議所へ事業補助し、建設産業の活性化を図る。 ・産業フェアをより実りのあるフェアに変え業界の活性化につなげる。	28年度実施に向けた取り組みや実施スタイル・会場の検討。	建設産業の活性化のための運動した取り組み

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向	縮小		④	⑧	⑩																							
方向	性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>皆</td> <td>減</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td>現状維持</td> <td>拡</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆	減	縮	小	現状維持	拡	大					コスト投入の方向性												
				皆	減	縮	小	現状維持	拡	大																			
				コスト投入の方向性																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					レ	3	B
チェック																	
課題	<p>市民ニーズを的確に捉え展示内容を充実するとともに、減少傾向にある出展企業の拡大を図る。事業費は市の補助金を除き、出展者負担金及び商工会議所負担金でまかなっているが、将来的には自立開催が理想である。 エコフェスタとの同時開催がなくなったため、単独でのPRや会場を含め集客への取り組みが必要。</p>															<p>記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>	
	前年度総合評価判定 B																
	前年度評価シート整理番号 04030105																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	平成20年から実施している「エコフェスタ」との同会場同時開催により、集客につながっていたが、それぞれが目的に沿った個別開催となり、両者の相乗効果はなくなった。ただし、市民にとって、リフォーム情報を幅広く得られる場として有効である。27年度は、小屋フェスと同時開催し、新たな顧客層にアプローチを図った。来場者への有用な情報提供や業者間の情報交換の場としても有効な事業である。	平成20年から実施している「エコフェスタ」との同会場同時開催により、集客につながっていたが、それぞれが目的に沿った個別開催となり、両者の相乗効果はなくなった。ただし、市民にとって、リフォーム情報を幅広く得られる場として有効である。27年度は、小屋フェスと同時開催し、新たな顧客層にアプローチを図った。来場者への有用な情報提供や業者間の情報交換の場としても有効な事業である。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ	
性	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	顧客ニーズにあった建設産業の情報発信と出店企業数の拡大を図ることが必要。将来的には、自立して事業が実施されることが理想である。 出店した企業の収益に結び付いているか検証していくことが必要。					顧客ニーズにあった建設産業の情報発信と出店企業数の拡大を図ることが必要。将来的には、自立して事業が実施されることが理想である。 出店した企業の収益に結び付いているか検証していくことが必要。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	新商品開発支援補助事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04030213
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	01	商業・サービス業の活性化
				事務事業	02	新商品開発支援補助事業
	予算事業名	新商品開発支援事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	観光事業の促進及び商業等の振興のため、中小企業者等が地域資源を活用した高付加価値商品及び食品残渣等を活用したりサイクル商品を開発する事業に助成（補助）する。補助率は商品開発に伴う補助対象経費の2分の1以内で、100万円を限度とする。				
	現状と背景 （どうして）	観光客の減少や大型店の進出等により、観光業・商業などの中小企業者等の経営状況は、厳しい状況にある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	補助を受けようとする中小企業者等			
		対象 （直接働きかける）	補助を受けようとする中小企業者等			
		意図	地域資源を活用した高付加価値商品及び食品残渣等を活用したりサイクル商品を開発する事業に補助し、開発事業を推進することにより、観光事業の促進及び商業等の振興を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	補助を申請した中小企業等				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新商品開発支援事業審査会の開催	審査会開催数	回	審査会開催数	10
		補助金交付件数	交付件数	件	本年度実績	20
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請件数	申請件数	件	本年度実績	20
		開発された商品数	商品数	個	本年度実績	20

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	306,084				1,034,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	306,084				1,034,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	5.00	-	-	-	20.00	
D （ ）	活動指標	審査会開催数	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	0	0
		達成率	%	100.00	0.00	0.00	0.00
	交付件数	目標	件	2	2	1	1
		実績	件	1	0	0	
		達成率	%	50.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	申請件数	目標	件	2	2	1	
		実績	件	1	0	0	
	達成率	%	50.00	0.00	0.00	0.00	
商品数	目標	個	2	2	1	1	
	実績	個	1	0	0		
	達成率	%	50.00	0.00	0.00	0.00	
備考	※H25年は、申請なし。 ※H26から成果指標-商品数-目標数値を年間1個とした。最終目標値は、累計値						

事務事業名	新商品開発支援補助事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04030213
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	地域資源を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・市内製造業への補助案内の送付 ・補助金申請セミナーの開催 ・事業着手届提出件数 1件 (燗プリスライフ 玉川セロリ粉末での製品)	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。
第2期	地域資源を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・事業着手事業者のフォローアップ	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。
第3期	地域資源を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・事業着手事業者のフォローアップ	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。
第4期	地域資源を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・事業着手事業者のフォローアップ	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 食材でなく、教育文具としての新たな商品志向を探る動きがある。縄文関連商品と同様に地域資源の活用を促していく。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 要綱の補助期間中(29年度末)は、同額の予算要求をしていく。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	平成20年に中小企業者等を支援し、観光事業・商業等を振興することを目的に創設した事業である。効果的なPRを行い、商品の開発促進を図る必要がある。期限付きの事業のため事業効果の検証が必要。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	04030113																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	今回申請に至らなかったが、補助金が交付されることで新商品開発の意欲が向上する。依然として中小企業等を取り巻く経営状況は非常に厳しく、投資的経費が抑えられる中、本事業は中小企業等における新たな商品開発の支援策となる。 開発された商品を、イベント等で広くPRしたが、今後も茅野市を代表する商品（茅野ブランド等）として地域でも、観光客にもPRしていくことで、この事業を積極的に発展させていく。	今回申請に至らなかったが、補助金が交付されることで新商品開発の意欲が向上する。依然として中小企業等を取り巻く経営状況は非常に厳しく、投資的経費が抑えられる中、本事業は中小企業等における新たな商品開発の支援策となる。 開発された商品を、イベント等で広くPRしたが、今後も茅野市を代表する商品（茅野ブランド等）として地域でも、観光客にもPRしていくことで、この事業を積極的に発展させていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦							
拡充	③	⑥	⑨								
現状維持	④	⑧	⑩								
縮小	①										
休廃止											
皆減	縮小					現状維持					
コスト投入の方向性		拡大					皆減				
改革・改善策	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。					地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	縄文関連商品開発支援補助事業			事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	04030214
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興								
				細施策	01	商業・サービス業の活性化								
				事務事業	03	縄文関連商品開発支援補助事業								
	予算事業名	新商品開発支援事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般に販売される商品を介して、茅野市の縄文文化を広く発信するとともに、商品開発を促し産業の活性化・振興を図るため、市内中小企業者等が行う縄文関連商品の開発事業に助成（補助）する。 補助率は、商品開発に伴う補助対象経費の2分の1以内で、50万円を限度とする。												
	現状と背景 （どうして）	大型店の進出等により、商業など中小企業者の経営状況は厳しい状況にある。 縄文プロジェクト構想を推進する必要がある。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	補助を受けようとする中小企業者等												
	対象 （直接働きかける）	補助を受けようとする中小企業者等												
	意図	茅野市の縄文文化に関連した商品開発に補助金を交付することで商品開発を促し産業の活性化を図るとともに、商品を介して茅野市の縄文文化を広く発信していく。												
	手段・方法 （どうやって）	補助を申請した中小企業者等												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		縄文関連商品開発支援事業審査会の開催	審査会開催数	回	審査数				8					
		補助金交付件数	交付件数	件	本年度実績				16					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		補助金申請件数	申請件数	件	本年度実績				16					
		開発された商品数	商品数	個	本年度実績				16					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	269,000	150,422	426,422
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	269,000	150,422	426,422	1,869,422	1,008,000
職 員 数	正規職員	人	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	5.00	3.00	8.00	33.00	19.00
活 動 指 標	審査会開催数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	交付件数	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	5	2
		達成率	50.00	50.00	50.00	250.00	-
	—	目標					
		実績					
		達成率	-	-	-	-	
成 果 指 標	申請件数	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	5	-
		達成率	50.00	50.00	50.00	250.00	-
	商品数	目標	2	2	2	2	2
実績		1	1	1	5	2	
	達成率	50.00	50.00	50.00	250.00	-	
備考	※最終目標値は、累計値						

事務事業名	縄文関連商品開発支援補助事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04030214
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	縄文文化を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・市内製造業への補助案内の送付 ・補助商品のPR(新入社員歓迎会ほか) ・事業着手届提出件数 3件 (パウンドケーキ、縄文焼き、縄文羊羹)	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。
第2期	縄文文化を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・市内製造業への補助案内の送付 ・補助商品のPR(新入社員歓迎会ほか) ・事業着手届提出件数 3件 (ネクタイ、中ツ原クッキー、キーマカレー)	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。
第3期	縄文文化を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。 縄文プロジェクト実行市民会議 産み出す部会との連携	・縄文関連商品販売先交渉 ・縄文プロジェクトHPの整備	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。
第4期	縄文文化を活用した高付加価値商品等への開発支援を行う。	・審査会の開催(2/10) 5件 (縄文王国パウンドケーキ、縄文焼き、中ツ原土ッキー、馬鹿うまキーマカレー、縄文ネクタイ) ・要綱改正(平成30年3月31日まで延長)	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・縄文関連商品の申請件数が6件あり、縄文プロジェクト推進市民会議の活発的な動きを支援するため、補助要綱の2年延長を行う。 ・縄文関連商品等を販売するスペースの確保	今 成 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 縄文商品開発を促すため引き続き同額の補助を要求する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	茅野市における縄文文化の発信と産業の活性化を目的に創設した事業であるが、事業のPR等、事業を推進するための取り組みが必要。新商品開発支援事業補助金を活用した事業者が活用できないことから、事業効果の検証が必要。															
CHICK	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 04030114															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	CHICK	縄文プロジェクトにおいて、縄文商品(土産物等)の開発は、重点事業として位置づけられている。年々工夫された商品が出てきており、開発された商品が、流通することで茅野市の縄文文化の発信につながる。縄文商品の定義を見直し、事業者が取り組みやすく、効果的な商品開発に対して支援する。今後、デザインブックを活用した商品が多く見込まれる。								
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施									
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。今後、縄文プロジェクトの波及や縄文デザインブックの活用など、縄文関連商品が多く申請されることが見込まれるため補助制度の延長、また申請件数の増加に伴う補助額の拡大を図る必要性がある。									
	縄文文化に関連した新商品の開発支援、事業PRはもとより、開発した商品の販売ルート販路開拓の支援を検討する。今後、縄文プロジェクトの波及や縄文デザインブックの活用など、縄文関連商品が多く申請されることが見込まれるため、補助金申請件数の増加に応じて、必要な予算措置を講じていく。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野TMO補助事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	04030206
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	02	中心市街地の活性化
				事務事業	01	茅野TMO補助事業
	予算事業名	商店街活性化事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	中心市街地活性化基本計画の実現のため、商工会議所が主体の茅野TMOが設立されている。茅野TMO構想に基づき、中心市街地における商業活性化を目指して活動する茅野TMOの事業活動へ補助する。 事業内容…企画事業、街なか賑わい創出事業、地域資源活用事業、サイバーモール事業、街づくり協議会（5商店街…駅前・駅東・本町・宮川・ユアータウン）				
	現状と背景 （どうして）	郊外への大型店等の立地等により、既存商店街の集客力が衰退している。また、郊外への移転、後継者不足等による中心市街地の空洞化が進んでおり、中心市街地の活性化のための取り組み。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	商店街住民及び周辺住民・買い物客・駅利用者・観光客。			
		対象 （直接働きかける）	茅野TMO			
		意図	茅野TMOや地域住民が中心となり中心市街地を活性化させ、買い物客や観光客の回遊性を高め、賑わいを取り戻す。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野TMO				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報更新技術者養成講座開催（H20・21・22はパソコンなんでも相談会） 駅周辺ガイド・オープンガーデン・散歩道マップ作成	講座等開催回数 駅周辺マップ作成数	回 枚	各商業会の会員が対象 エリアごと	6 20,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		TMOサイバーモールサイトへのアクセス件数 駅周辺イベント来場者	サイバーモールアクセス件数 エキナカ市来場者数	件 人	TMOサイバーモール部会算出数値 TMO地域資源活用部会公表数値	20,000 1,000

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	6,636,210	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,636,210	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000
職員数	人					
正規職員	人	0.14	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.14	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	118.00	60.00	60.00	60.00	87.00
活動指標	講座等開催回数	目標	6	6	6	6
		実績	3	4	3	3
	達成率	%	50.00	66.67	50.00	50.00
	駅周辺マップ作成数	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
実績		21,000	20,000	15,000	20,000	
達成率	%	105.00	100.00	75.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	サイバーモールアクセス件数	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	13,000	29,658	47,728	55,222
	達成率	%	65.00	148.29	238.64	276.11
	エキナカ市来場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
実績		2,000	6,600	7,800	7,500	
達成率	%	100.00	330.00	390.00	375.00	
備考	平成24年度をもってTMOの運営事業補助金は廃止。					

事務事業名	茅野TMO補助事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	04030206	
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中心市街地における商業まちづくりをマネージメントする機関であるTMOへ事業補助をし、中心市街地の活性化を図る。	・街づくり実行委員会の定例開催(毎月) ・軽トラ市の開催(6/28) 参加者800人 ・縄文の里ウォーク出店(4/18,19 200人) ・ガーデンングツアー(6/5) 28人	TMO活動の周知と組織の充実
第2期	中心市街地における商業まちづくりをマネージメントする機関であるTMOへ事業補助をし、中心市街地の活性化を図る。	・街づくり実行委員会の定例開催(毎月) ・軽トラ市の開催(7/26, 8/23) 延べ1000人 ・エキナカ市(9/12)延べ500人 ・縄文のうた ダンスバージョン制作	TMO活動の周知と組織の充実
第3期	中心市街地における商業まちづくりをマネージメントする機関であるTMOへ事業補助をし、中心市街地の活性化を図る。	・街づくり実行委員会の定例開催(毎月) ・軽トラ市の開催(10/25) 延べ700人 ・サイバーモール サイトオープン15周年記念企画	TMO活動の周知と組織の充実
第4期	中心市街地における商業まちづくりをマネージメントする機関であるTMOへ事業補助をし、中心市街地の活性化を図る。	・街づくり実行委員会の定例開催(毎月) ・エキナカ市(3/5)延べ800人	TMO活動の周知と組織の充実

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成13年度に設立した当時と社会情勢も大きく変化し、活動も多岐にわたっている。イベント会社的な役割を期待されている面もあり、学生や市外事業者とのネットワークも必要となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 商業会や農業者、観光業者とのパイプ役となっており、産業振興を推進する立場から継続的な予算要求をしていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
チェック					4										レ 3						4	B
課題	商業会規模が小さくなり、TMOがイベント実施主体となっている。若手・女性の登用など、TMOの運営にかかわる人の担い手育成を含めた組織強化が必要。TMOの在り方を事業者だけでなく検討していくことが必要なときにきている。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要						
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					04030106						

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充				②	⑤			
方向性	現 状 維 持				③	⑥	レ			⑨
性	縮 小				④	⑧				⑩
	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	常に効果的な事業を模索し展開していく必要がある。また、組織についても機能強化に取り組むことが必要。サイバーモールによる、情報発信をさらに推進していく。 駅周辺は、観光客の玄関口であることから縄文の里をPRする仕掛けづくりが必要であることから市の縄文プロジェクトと連携した事業を行う。					常に効果的な事業を模索し展開していく必要がある。また、組織についても機能強化に取り組むことが必要。サイバーモールによる、情報発信をさらに推進していく。 駅周辺は、観光客の玄関口であることから縄文の里をPRする仕掛けづくりが必要であることから市の縄文プロジェクトと連携した事業を行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	商店街活性化イベント補助事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030201
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	02	中心市街地の活性化
				事務事業	02	商店街活性化イベント補助事業
	予算事業名	商店街活性化事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市商業連合会が開催する、夏・冬のキャンペーン及び各商業会（駅前、宮川、本町、駅東、ユーアイタウン）が行うイベントへ事業補助している。各商業会のイベントは、駅前（あんどん祭り）、宮川（貧乏神・おかめ例祭、おかめ神社二年参り）、本町（本町ぎおん祭）、駅東（商店街花飾り）、ユーアイタウン（サマーフェスタ）が行っている。また、本事業は商業振興ビジョンの最重要事業に位置付けられており、平成23年度からこれまでの補助に加え特別枠を設けて商業会等が行うイベント（軽トラ市、新そば祭り等）に対し補助している。				
	現状と背景 （どうして）	・郊外への大型店の進出やネット通販など、商業を取り巻く環境が大きく変わり、中心市街地の商店街は大変厳しい状況に置かれており、商店街の活性化を図っていくうえで、商業連合会や各商業会の事業に対する助成は必要である。 ・イベント等により、商店街の魅力を発信し、恒常的な集客確保が必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	商店街利用者			
		対象 （直接働きかける）	茅野市商業連合会及び各商業会等			
		意図 （どんな状態にしたいか）	イベントを通じて商店街利用者とその地域や、商店街の魅力や楽しさを感じてもらおう。また、商店街利用者・市民の消費意欲を刺激し、商店街の集客力を向上させ活性化を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市商業連合会・茅野TMO・各商業会等				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		商店街イベントによる誘客	イベント参加者	人	各商業会等が実施するイベントの総入場者数	7,000
		商業振興ビジョン特別枠イベント実績	イベント回数	回	商業振興ビジョン特別枠イベントの回数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		商店顧客数を増やす	キャンペーン応募総数	通	商業連合会夏・冬キャンペーンの応募総数	1,500

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	7,816,691	7,026,374	7,264,977	6,912,361	7,250,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	7,816,691	7,026,374	7,264,977	6,912,361	7,250,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	139.00	126.00	130.00	123.00	143.00		
D （ ）	活動指標	イベント参加者	目標	人	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績	人	12,000	9,870	10,650	11,814
		達成率	%	171.43	141.00	152.14	168.77	-
	イベント回数	目標	回	5	5	5	5	
		実績	回	7	6	6	6	
	達成率	%	140.00	120.00	120.00	120.00	-	
O （ ）	成果指標	キャンペーン応募総数	目標	通	1,500	1,500	1,500	
			実績	通	1,483	1,555	1,625	1,606
	達成率	%	98.87	103.67	108.33	107.07	-	
	目標	-						
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		

- 備考
- ・平成23年度に事業費が増加した理由は、特別枠の補助金を設けたため。
 - ・運動公園陸上競技場リニューアルのため花火大会が中止となり、平成24年度から商業会への補助金支出（850,000円）はなし。
 - ・平成27年度からぎおん祭りは、休止。

事務事業名	商店街活性化イベント補助事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030201
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	商店街活性化イベントの開催支援 ・パワフルビジョン@ベルビア(3/7~6/27) ・軽トラ市 6月28日	・パワフルビジョン@ベルビア(3/7~6/27) (1,440人) ・軽トラ市(6/28) 来場者数800人	特色ある商店街づくりと魅力発信。 将来的に自立してイベントが開催できるように導く。 若者が集うイベントや企画の検討。
第2期	商店街活性化イベントの開催支援 ・夕涼み上映会 7月25日 ・軽トラ市 7月26日、8月23日、9月27日 ・くらの市 8月1~2日・御柱イベント 9月6日 ・商連夏キャンペーン(7/11~8/20)	・軽トラ市(7/26 500、8/23 550、9/27 750) ・商連夏キャンペーン 718通 3,176口 ・御柱イベント1,000人 ・くらの市(8/1~2、9/6) 1,150人 ・夕涼み上映会 500人	特色ある商店街づくりと魅力発信。 将来的に自立してイベントが開催できるように導く。 若者が集うイベントや企画の検討。
第3期	商店街活性化イベントの開催支援 ・軽トラ市 10月25日 ・信州茅野新そば祭り 11月7日 ・商連冬キャンペーン(12/1~H27.1/20)	・軽トラ市(10/27)700人 ・信州茅野新そば祭り 約4,500人 4,000食 ・商連冬キャンペーン 888人 3,915口	特色ある商店街づくりと魅力発信。 将来的に自立してイベントが開催できるように導く。
第4期	商店街活性化イベント事業の次年度事業計画及び新規イベントの発掘 寒天をPRするイベント、事業の支援 商業振興ビジョン推進に向けた予算の確保	・パワフルビジョン@ベルビアを通年開催 ・寒天イベント 600人 ・春まちカフェ2016 1000人	特色ある商店街づくりと魅力発信。 将来的に自立してイベントが開催できるように導く。 若者や別荘客が集うイベントや企画の検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・小屋フェスや岡谷軽トラ市の開催など、イベントが重なる際のサプライ側(出店業者)の不足。 ・飽きさせないための工夫と広報力の強化。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 商業振興ビジョンの2年間延長に伴い、事業補助を継続する。商業振興ビジョンのメイン事業であるので、今後も同規模額の予算要求をしていく。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	

課題	記号の定義	
	商店街・地域の活性化に効果的なイベントを模索し賑わいの創出と商店街全体の経営力の向上を図っていく。商店街の活性化のためには、後継者の育成や商業会加盟店の拡大が必要。特別枠のイベント事業を一層推進し、各イベントを各商店の売上向上につなげる。	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	B	
前年度評価シート整理番号	04030101	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各商業会のイベントは、地域住民とも密接につながっており、地域の活性化の一助となっている。商連夏・冬キャンペーンは、応募通数が増加傾向にあり、買い回りにつながっている。 商業振興ビジョン特別枠イベントは、地域資源や特色を活かし、多くの集客があり、商店街の賑わい創出につながった。また、イベントを介した産業間連携や事業者同士の商取引につながったケースもあり、事業効果は高いと感じている。	各商業会のイベントは、地域住民とも密接につながっており、地域の活性化の一助となっている。商連夏・冬キャンペーンは、応募通数が増加傾向にあり、買い回りにつながっている。 商業振興ビジョン特別枠イベントは、地域資源や特色を活かし、多くの集客があり、商店街の賑わい創出につながった。また、イベントを介した産業間連携や事業者同士の商取引につながったケースもあり、事業効果は高いと感じている。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充				②	⑤			
方向性	現 状 維 持				③	⑥	レ			⑨
方向性	縮 小				④	⑧				⑩
方向性	休 廃 止				①					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策
商店街エリアの認知度は高まってきているが、イベントを一過性にしないように客を回遊させる知恵や工夫が必要である。女性目線や別荘客目線を意識したイベントプログラムの検討や紙媒体だけでなく、電子媒体を活用したイベント告知を図る。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	商店街共同施設設置補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030216
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり				
			施策	04 第4節 商業・サービス業の振興					
			細施策	02 中心市街地の活性化					
			事務事業	03 商店街共同施設設置補助事業					
	予算事業名			会計コード	001	款		項	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	商店街の環境整備のために必要な施設を、中小企業団体が共同して設置する事業（100万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。 ・対象施設…①街路灯、②広告灯、アーチ、アーケード、モニュメント、防犯カメラ、③インターロッキング等による舗装、④無料駐車場 ・補助率…①2分の1、②～④100分の35（いずれも補助限度額は、300万円）							
	現状と背景 （どうして）	中心市街地の商店街は、経営者の高齢化や後継者不足、経営の近代化への遅れなどにより老朽化した建物が目立ち、商店街に活気がない。駅周辺の土地区画整理事業等により区域内商店街の施設整備面は整いつつあるが、快適な買い物空間の創出が必要である。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	中小企業団体						
		対象 （直接働きかける）	中小企業団体						
		意図 （どんな状態にしたいか）	中小企業団体を支援し商店街の買い物環境を改善し、商店街の経営基盤の安定を図る。						
	手段・方法 （どうやって）	中小企業団体							
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		補助金交付件数	補助金交付件数	件	本年度実績			※	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		補助金申請件数	補助金申請件数	件	本年度実績			※	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
O （ ）	活動指標	補助金交付件数	目標	件				
			実績	件				
		達成率	%	-	-	-	-	-
		-	目標	実績	件			
	達成率			%	-	-	-	-
	成果指標	補助金申請件数	目標	件				
			実績	件				
		達成率	%	-	-	-	-	
-		目標	実績	件				
	達成率		%	-	-	-	-	
備考	実施状況の人員費は、中小企業振興補助事業（市民プラン04040302、事務事業評価シート整理番号04030110）に計上。 ※最終目標数値は、本事業に馴染まないため設定しない。							

事務事業名	商店街共同施設設置補助事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030216
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。 商業会への働きかけと国・県補助の活用	商業会への周知(商業振興ビジョン説明時)	買い物環境の改善と商店街の経営基盤の安定
第2期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。 商業会への働きかけと国・県補助の活用	商業会への周知	買い物環境の改善と商店街の経営基盤の安定
第3期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。 商業会への働きかけと国・県補助の活用	商業会への周知	買い物環境の改善と商店街の経営基盤の安定
第4期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。 商業会への働きかけと国・県補助の活用	商業会への周知	買い物環境の改善と商店街の経営基盤の安定

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					レ	3	B
課題	商業会の経営体力が弱まりハード整備の負担能力が懸念されるが、中心市街地の状況と商店街ニーズを的確にとらえ、効果的な補助事業を模索していく。																
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	04030116																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	土地区画整理事業等により駅周辺商店街の基盤整備は行われたが、それ以外にも施設整備が必要。施設整備には、高額な費用を要するため今の商店街の状況を考えると、国県補助の裏負担についても一定程度の補助を行い支援していくことが必要。本事業の申請件数は少ないが、本事業を継続する。					土地区画整理事業等により駅周辺商店街の基盤整備は行われたが、それ以外にも施設整備が必要。施設整備には、高額な費用を要するため今の商店街の状況を考えると、国県補助の裏負担についても一定程度の補助を行い支援していくことが必要。本事業の申請件数は少ないが、本事業を継続する。			
前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持			③	⑥	レ	⑨
改革・改善策	休 廃 止	①					休 廃 止							
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
	オーダーメイドとしているため当面は制度維持					オーダーメイドとしているため当面は制度維持								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空き店舗等活用補助事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030217
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	02	中心市街地の活性化
				事務事業	04	空き店舗等活用補助事業
	予算事業名	商店街活性化事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	中心市街地活性化区域内の商店街において、中小企業団体が空き店舗等を利用してコミュニティ施設を設置したり、中小企業者が空き店舗等で小売業又はサービス業を営むために新たに出店する事業（いずれも200万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。 ・対象経費…内装工事、外装工事、給排水工事、サイン工事及び電気工事に要する経費 ・補助率…①コミュニティ施設:2分の1(補助限度額は、300万円)、②新規出店:100分の20(補助限度額は、200万円)				
	現状と背景 （どうして）	中心市街地の商店街は、消費者の購買行動の多様化や経営者の高齢化、後継者不足などによる廃業等により、商店街の空き店舗数は増加傾向にある。空き店舗の増加は、商店街、中心市街地全体の雰囲気・イメージに悪影響となる。商店街の空洞化を解消し、商店街の活性化や市民生活の向上を図るうえで、新規出店事業者に対する支援は必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）			意図
		中小企業団体、新規に小売業・サービス業を起業しようとする中小企業者	空き店舗等を活用する中小企業団体、中小企業者			空き店舗等の活用に補助金を交付することにより、空き店舗への新規出店等を促し中心市街地の活性化を図る。
	手段・方法 （どうやって）	中小企業団体、中小企業者				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請件数	補助金申請件数	件	本年度実績	※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金交付件数	補助金交付件数	件	本年度実績	※

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	4,685,923	1,614,900		1,129,433	2,000,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	4,685,923	1,614,900		1,129,433	2,000,000	
職員数								
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	83.00	29.00	-	20.00	36.00	
O （ ）	活動指標	補助金申請件数	目標	件				
			実績	件	3	1	0	1
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	-	目標	件				
			実績	件				
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	-	目標	件				
			実績	件				
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	補助金交付件数	目標	件				
実績			件	3	1	0	1	
	達成率	%	-	-	-	-		
	目標	件						
	実績	件						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	実施状況の人員費は、中小企業振興補助事業（市民プラン04040302、事務事業評価シート整理番号04030110）に計上。 ※最終目標数値は、本事業に馴染まないため設定しない。							

事務事業名	空き店舗等活用補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030217
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用に支援する。	商業会への周知(商業振興ビジョン説明時)	・中心市街地の空き店舗等の有効活用 ・利用しやすい制度への事業再構築
第2期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用に支援する。	茅野商工会議所へ補助制度を案内 市HPでの周知 県HPでの周知	・中心市街地の空き店舗等の有効活用 ・利用しやすい制度への事業再構築
第3期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用に支援する。	空き店舗等活用事業申請1件(麵屋 五右衛門)	・中心市街地の空き店舗等の有効活用 ・利用しやすい制度への事業再構築
第4期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用に支援する。	空き店舗等活用事業交付決定1件(麵屋 五右衛門)	・中心市街地の空き店舗等の有効活用 ・利用しやすい制度への事業再構築

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	方向性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																							
方向性	方向性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 総合戦略においても、空き店舗等を活用した創業支援を掲げている。	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																												

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	中心市街地の空き店舗等の状況と利用希望者のニーズを的確にとらえ、空き店舗等が解消されるように事業を進める。商業会やTMOを通じて本事業を積極的にPRをしていく必要がある。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																B
前年度評価シート整理番号																04030117

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	後継者不足等から空き店舗は減らない状況にあるが、平成27年度は1件の申請があった。空き店舗等の改修費用は高額であることから、補助制度があることで出店者等の負担軽減になり、空き店舗等の利用促進につながるものとする。						後継者不足等から空き店舗は減らない状況にあるが、平成27年度は1件の申請があった。空き店舗等の改修費用は高額であることから、補助制度があることで出店者等の負担軽減になり、空き店舗等の利用促進につながるものとする。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持			
方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	縮小			
方向性	休廃止	①				方向性	休廃止			
	皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	空き店舗等の解消・活用のため、本事業は継続することが必要。移住者や商業・サービス業の新陳代謝のため空き店舗等補助をするエリアの見直しの検討を行う。					空き店舗等の解消・活用のため、本事業は継続することが必要。移住者や商業・サービス業の新陳代謝のため空き店舗等補助をするエリアの見直しの検討を行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		商店街フラッグ作製事業		事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030202						
担当部署		産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興							
				細施策	02	中心市街地の活性化							
				事務事業		-							
	予算事業名	商店街活性化事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	中心市街地商店街への賑わいを創出と縄文プロジェクトを推進するため、商店街の街路灯に蓼科高原映画祭や縄文のビーナス・仮面の女神などのフラッグを掲げる。 ○作製フラッグ（諏訪東京理科大学、蓼科高原映画祭、縄文のビーナス・仮面の女神、茅野どんぼん）												
現状と背景 （どうして）	中心市街地の基盤整備により、街路等の整備が進んだが、商店街通りは閑散としている。賑わい創出のためには、統一的な演出が必要である。 縄文文化や市を代表するイベント等を市内外に発信する必要がある。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	商店街、商店街への来街者、観光客										
	対象	対象 （直接働きかける）	中心市街地商店街										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げ、賑わいの創出を図るとともに、茅野市における縄文文化を発信する。											
手段・方法 （どうやって）	商店街フラッグを作製する（180本）。 弥生通り、駅前県道、仲町通り、市役所通り、本町商店街通りの街路灯に、商店街フラッグを掲げる。また、その他イベント等のフラッグについて掲出する。 掲出・撤去は、各商業会に依頼。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		作製したフラッグの数	フラッグ数	本					※				
		作製したフラッグの種類	フラッグの種類	種					※				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		掲げたフラッグの数	掲示フラッグ数	本					※				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	875,259	104,580	959,234	147,312
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	875,259	104,580	959,234	147,312	200,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	16.00	2.00	17.00	3.00	5.00	
	活動指標	フラッグ数	目標	本				
		実績	%					
	フラッグの種類	目標	種					
実績		%						
-	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
成果指標	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	%						
備考	達成率	%	-	-	-	-	-	
	※フラッグを掲示できる箇所等は、限定されているため、目標数値は設定しない。							

事務事業名	商店街フラッグ作製事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030202
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
						432

期	目標	実績	課題
第1期	商店街フラッグ計画的に掲げる。破損フラッグを必要数作製する。今後の制作フラッグの絞り込みを行う。	フラッグの定期的な掲出 ・諏訪東京理科大フラッグ(3/23~5/11) ・縄文フラッグ(5/11~7/13)	商店街に賑わいをもたらすための演出
第2期	商店街フラッグ計画的に掲げる。	フラッグの定期的な掲出 ・茅野どんぼんフラッグ(7/13~8/10) ・蓼科高原映画祭フラッグ(8/17~9/28) ・縄文フラッグ(9/28~)	商店街に賑わいをもたらすための演出 駅自由通路の活用
第3期	商店街フラッグ計画的に掲げる。縄文フラッグの増刷を行う。	縄文フラッグの増刷	商店街に賑わいをもたらすための演出 駅自由通路の活用
第4期	商店街フラッグ計画的に掲げる。今後の制作フラッグの絞り込みを行う。	御柱祭フラッグの作成(飾りつけ実行委員会) ・御柱祭フラッグ(3/3~)	商店街に賑わいをもたらすための演出 駅自由通路の活用

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 汚損・劣化等によるフラッグの年次更新。 フラッグ掲出の安全確保のため、フラッグアームの改善が求められている。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 縄文フラッグの損傷が激しいため次年度で適数増刷する。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	タイムリーなフラッグ掲出とフラッグの新調・更新が必要である。フラッグの管理は、商業会にお願いしているが、フラッグ掲出にかかる持続的な協力体制を築いていく。汚損・劣化等によるフラッグの年次更新。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定										B					
	前年度評価シート整理番号										04030102					

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	各種商店街フラッグを商店街通りに掲げることで、賑わいを創出し、来街者や通行者の対して商店街のイメージを高めている。商業会もフラッグの掲出に協力的であり、効果は高い。						各種商店街フラッグを商店街通りに掲げることで、賑わいを創出し、来街者や通行者の対して商店街のイメージを高めている。商業会もフラッグの掲出に協力的であり、効果は高い。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後					
	今後の方向性	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大			
		現状維持	③	⑥	⑨		現状維持		レ		
		縮小	④	⑧	⑩		縮小				
		休廃止	①				休廃止				
		皆減縮小現状維持拡大			コスト投入の方向性		皆減縮小現状維持拡大			コスト投入の方向性	
改革・改善策	イベント等のフラッグを作成し、計画的に掲出する。新規フラッグニーズや既存フラッグの更新など商業会と認識を共有し、事業を進める。					イベント等のフラッグを作成し、計画的に掲出する。新規フラッグニーズや既存フラッグの更新など商業会と認識を共有し、事業を進める。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業制度融資あっせん事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030207				
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興							
				細施策	03	経営者の支援							
				事務事業	01	市中小企業制度融資あっせん事業							
	予算事業名	制度資金融資あっせん事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	事業資金を必要とする中小企業者等に対し、経営に必要とする資金について融資のあっせんを低利で行う。市は、市内4金融機関に対して融資に必要な原資として12億円を預託し、金融機関は原資の5.5倍（66億円）までを融資枠とし中小企業者等に融資を行っている。融資は県・市の2制度があり資金の種類に応じて利率は1.6%～2.3%である。中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料について、市制度においては一部資金を除き全額を、県制度においては県と同額補助している。また、市制度では利子の一部も補助している。												
現状と背景 （どうして）	中小企業者等を取り巻く地域経済情勢は、依然として厳しい状況にある。また、世界的な政局や経済不安、エネルギー・原材料費の高騰等、先行きが不透明である。このため運転資金や設備資金等の資金繰りが心配されることから、公的低利な資金融資への期待が高まっている。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）										
	対象	対象 （直接働きかける）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	中小企業の事業資金の円滑な調達により、経営の安定、促進を図る。											
手段・方法 （どうやって）	制度資金利用者												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		融資あっせん件数	融資あっせん件数	件						※			
		制度融資利子補助金交付	利子補助金	円						※			
	信用保証協会保証料補助金交付	信用保証料補助金	円						※				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		融資あっせん金額	融資あっせん金額	円						※			

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）						
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,200,091,772	1,200,091,032	1,200,118,468	1,200,095,136	1,200,121,000						
	財源内訳												
	国庫支出金	円											
	県支出金	円											
	地方債	円											
	その他特定財源	円	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000						
	一般財源	円	91,772	91,032	118,468	95,136	121,000						
	職員数												
	正規職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	嘱託職員	人											
臨時職員	人												
合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
対象（者）数													
延利用（者）数 (b)													
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-							
受益者負担額	円												
市民一人当たりのコスト	円	21,374.00	21,438.00	21,438.00	21,438.00	21,573.00							
活動指標	融資あっせん件数	目標	件										
		実績	件	388	315	292	224						
	達成率	%	-	-	-	-							
	利子補助金	目標	円										
		実績	円	34,657,924	40,253,478	18,705,887	10,765,076						
	達成率	%	-	-	-	-							
信用保証料補助金	目標	円											
	実績	円	50,211,791	48,605,200	39,897,930	22,087,159							
達成率	%	-	-	-	-								
成果指標	融資あっせん金額	目標	円										
		実績	円	2,261,461,000	1,851,382,000	1,600,595,000	1,012,843,000						
	達成率	%	-	-	-	-							
	-	目標	-										
実績	-												
達成率	%	-	-	-	-								
備考	平成21年度から融資に必要な原資(預託金)を12億円とし、原資の5.5倍に融資枠を拡大した。(H20年度は、預託金10億円、融資倍率5倍) ※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。												

事務事業名	中小企業制度融資あっせん事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030207
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	消費税増税、円安等に伴う企業の資金繰り等に注視し、融資枠を確保していく。 ・開業資金の利率を下げ、利用促進を図る。	・開業資金の要件緩和 ・小口資金の重複利用可(6/30現在 12件) ・保証料補助の見直し(8/10) ・一般資金の利子補助廃止	経済状況等を注視し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。
第2期	経済情勢、企業の資金繰り等に注視し、融資枠を確保していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(8月末) ・件数94(市84、県10、前年比84.7%) ・金額377,716千円(前年比57.9%)	経済状況等を注視し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。
第3期	経済情勢、企業の資金繰り等に注視し、融資枠を確保していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(11月末) ・件数149(市132、県17、前年比80.5%) ・金額631,815千円(前年比59.6%)	経済状況等を注視し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。
第4期	市の財政状況と企業の資金繰り情勢を踏まえ次年度の制度設計を行う。	融資あっせん状況(市・県合計)(3月末) ・件数224(市194、県30、前年比76.7%) ・金額1,012,843千円(前年比63.3%) 融資枠の使用状況(3月末)41.5%(前年同期52.0%)	経済状況等を注視し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 小口資金の重複利用が、9月16日時点で25件あり、事業者にとって使い勝手の良い制度となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) あっせん件数に落ち着きが見られるため、過去3年の実績を踏まえ、保証料補助の見直しを精査する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	地方経済は、好況の波及は薄く不況のダメージが大きい経済構造であるため、中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、状況に応じた制度運用をしていく必要がある。また、保証料・利子の補助の財政負担が大きいことから、景気の動向等に注視しつつ、適正な補助額の検討をする必要がある。															
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					04030107

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	制度資金あっせん事業は、足腰の弱い中小企業者等を資金面で支援することで、産業振興や経済的自立度を高めるうえで大変有効な施策となっている。また、中小企業者等が信用保証協会に支払う信用保証料補助、並びに融資に伴う利子補助することにより、事業者負担の軽減を図っている。H21年度から融資に必要な原資となる預託金を12億円に増額し融資枠を拡大して支援を強化している。	制度資金あっせん事業は、足腰の弱い中小企業者等を資金面で支援することで、産業振興や経済的自立度を高めるうえで大変有効な施策となっている。また、中小企業者等が信用保証協会に支払う信用保証料補助、並びに融資に伴う利子補助することにより、事業者負担の軽減を図っている。H21年度から融資に必要な原資となる預託金を12億円に増額し融資枠を拡大して支援を強化している。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。利用者の使い勝手の向上や創業支援を図りつつ、補助制度の見直しを図り持続的な制度設計を行う。	中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。利用者の使い勝手の向上や創業支援を図りつつ、補助制度の見直しを図り持続的な制度設計を行う。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業制度融資保証料補助事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030208
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興								
				細施策	03	経営者の支援								
				事務事業	01	市中小企業制度融資あっせん事業								
	予算事業名	制度資金融資あっせん事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	中小企業者等が市及び県の融資制度を利用した場合、信用保証協会の信用保証料に対し補助している。 ・市制度資金：全額補助 ・県制度資金：県と同額補助												
	現状と背景 （どうして）	融資制度を利用する市内中小企業の負担を軽減する上で必要である。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）										
		対象	対象 （直接働きかける）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）										
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	融資制度を利用した市内中小企業の負担を軽減し、経営の安定を図る。											
手段・方法 （どうやって）	制度資金利用者													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		保証料補助件数	補助件数	件					※					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	保証料補助金額	補助金額	円					※						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	50,211,791	48,605,200	39,897,930	22,087,159	45,000,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	11,139,360	9,411,338	7,940,049	8,386,655	500,000
	一般財源	円	39,072,431	39,193,862	31,957,881	13,700,504	44,500,000
	職員数						
	正規職員	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	894.00	868.00	713.00	395.00	829.00	
活動指標	補助件数	目標	件				
		実績	件	388	258	292	223
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	補助金額	目標	円				
		実績	円	50,211,791	48,605,200	39,897,930	22,087,159
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。						

事務事業名	中小企業制度融資保証料補助事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030208
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432	

期	目標	実績	課題
第1期	制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に保証料補助事務を行う。	保証料補助(5月) ・市制度 19件 1,557,224円 ・県制度 2件 118,920円 計 21件 1,676,144円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第2期	制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に保証料補助事務を行う。	保証料補助(8月) ・市制度 82件 8,312,752円 ・県制度 10件 945,549円 計 92件 9,258,301円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第3期	制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に保証料補助事務を行う。	保証料補助(11月) ・市制度 123件 11,517,523円 ・県制度 13件 1,570,781円 計 173件 13,088,304円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第4期	制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に保証料補助事務を行う。	保証料補助(3月末) ・市制度 193件(前年比80.8%) 18,665,903円(前年比61.4%) ・県制度 30件(前年比56.6%) 3,421,256円(前年比36.1%)	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市の財政状況を鑑み、今後の制度融資の市の支援施策を見直す時期となっている。事業者負担を踏まえ、保証料補助の見直しと使い勝手さを両立させる制度設計を考える。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>今後も先行き不透明な社会・経済情勢が続くことが想定されることから、中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、予算措置をしていく必要がある。 信用保証料補助の財政負担が大きいことから、景気の動向等に注視しつつ、適正な補助制度の検討をする必要がある。</p>															
CHICK	<p>記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 04030108															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	融資に伴い信用保証協会に支払う信用保証料は、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものであるが、保証料補助により負担軽減を図ることで資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となっている。 また、依然として中小企業者等の資金繰りに不安があることから、経営の安定化のため信用保証料補助の必要性は高い。						融資に伴い信用保証協会に支払う信用保証料は、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものであるが、保証料補助により負担軽減を図ることで資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となっている。 また、依然として中小企業者等の資金繰りに不安があることから、経営の安定化のため信用保証料補助の必要性は高い。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	依然として中小企業の資金繰りは不安定であることから、当面信用保証料補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。持続可能な制度融資設計を図るため、市の財政状況を鑑み補助制度のあり方を検討する。平成27年度から保証料補助の補助率を見直した。					依然として中小企業の資金繰りは不安定であることから、当面信用保証料補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。持続可能な制度融資設計を図るため、市の財政状況を鑑み補助制度のあり方を検討する。平成27年度から保証料補助の補助率を見直した。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業制度融資利子補助事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030209
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興	
				細施策	03	経営者の支援	
				事務事業	01	市中小企業制度融資あっせん事業	
	予算事業名	制度資金融資あっせん事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 04 事業 03	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市制度資金を利用した場合、資金の種別に応じて利子補助を行う。 補助率、補助期間は、資金ごと異なる。					
	現状と背景 （どうして）	融資に際し利子の補助をすることで、中小企業の負担軽減を図っている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市制度資金を利用する中小企業者等				
		対象 （直接働きかける）	市制度資金を利用する中小企業者等				
	手段・方法 （どうやって）	資金調達を円滑化させる。 制度資金利用者の実質負担を軽減させる。 市制度資金利用者					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			利子補助申請書の発送	通知数	件		※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		利子補助申請数	申請数	件		※	
	利子補助金額	補助金額	円		※		

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	34,657,924	40,253,478	18,705,887	10,765,076	19,500,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	34,657,924	40,253,478	18,705,887	10,765,076	19,500,000	
	職員数	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	617.00	719.00	334.00	192.00	381.00	
O （ ）	活動指標	通知数	目標	件				
		実績	件	361	450	245	163	
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	件					
		実績	件					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	件					
		実績	件					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	申請数	目標	件				
実績		件	324	433	225	162		
	達成率	%	-	-	-	-	-	
補助金額	目標	円						
	実績	円	34,657,924	40,253,478	18,705,887	10,765,076		
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。 H22年度の補助金額が増加したのは、当年度から特別経営対策資金の利子補助が始まったため。 H25年度の補助金額が増加したのは、震災対策資金の利子補助のピークを迎えたため。							

事務事業名	中小企業制度融資利子補助事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030209
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に利子補給事務を行う。	補助実績(6月末) ・件数 12件 ・金額 430,498円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第2期	市制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に利子補給事務を行う。	補助実績(8月末) ・件数 57件 ・金額 3,486,356円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第3期	市制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に利子補給事務を行う。	補助実績(11月末) ・件数 83件 ・金額 5,094,115円	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。
第4期	市制度資金を活用した事業者への経営支援 ・適正・迅速に利子補給事務を行う。	補助実績(3月末) ・件数 162件(前年比72.0%) ・金額 10,765,076円(前年比57.5%)	市の財政状況を踏まえたうえで、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 中小企業の資金繰りを注視しながら適切な補助を実施していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					レ	3	B
課題	市の財政状況を踏まえたうえで、地域経済情勢の把握に努め、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。																
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	04030109																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	融資に係る利子については、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものだが、利子補助をすることで負担軽減を図り資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となる。 景気回復の兆しが幾分見えるようになったが、地方経済への波及は弱く資金繰りに不安があることから、産業振興を支えるうえにおいて、本事業の必要性は高い。	融資に係る利子については、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものだが、利子補助をすることで負担軽減を図り資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となる。 景気回復の兆しが幾分見えるようになったが、地方経済への波及は弱く資金繰りに不安があることから、産業振興を支えるうえにおいて、本事業の必要性は高い。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持		レ			
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
中小企業者等の資金繰りは不安定であることから、当面利子補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。ただし、財政負担が大きいことから適正な補助制度のあり方の検討を行う。平成27年度から一般資金の利子補助を廃止した。	中小企業者等の資金繰りは不安定であることから、当面利子補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。ただし、財政負担が大きいことから適正な補助制度のあり方の検討を行う。平成27年度から一般資金の利子補助を廃止した。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業	事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030215	
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興							
				細施策	03	経営者の支援							
				事務事業	03	若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業							
	予算事業名	人材育成事業費		会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	商業を担う若手経営者・後継者を育成するための学習会、個店の経営力向上や経営改善を促進するための学習会を開催する。学習会の開催により経営に必要とされる知識等を習得し、商業者（経営者）としての資質向上を図る。											
	現状と背景 （どうして）	大型店の進出や経済不況等により、個店が厳しい経営環境に置かれている。このため個店の経営改善を促進するとともに、これからの商業を担う後継者や若手経営者を育成していくことが必要。											
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	商業経営者										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	商業経営者										
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	厳しい経営環境を打開していくため、経営者として必要な知識を習得し、経営力の向上を図る。また将来の商業を担う後継者、若手経営者の資質向上を図る。											
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	経営者や後継者として必要な知識やノウハウを習得する学習会を開催し、商業・商店街の担い手としての資質向上を図る。経営力の向上・経営改善を促進するため、個店が抱える課題や経営者を取り巻く共通課題等の解決・改善策に取り組む学習会等を開催し、経営の知識向上を図る。いずれの学習会も諏訪東京理科大学が持つ専門的知識を活用し、習得度を高めるため商業者の要望に応じて開催する。											
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		若手経営者・後継者の学習会開催数	若手経営者・後継者学習会開催数	回	若手経営者・後継者学習会開催数				※				
		経営力向上・経営改善勉強会の開催数	経営力向上・経営改善学習会開催数	回	経営力向上・経営改善学習会開催数				※				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		若手経営者・後継者の学習会参加者数	若手経営者・後継者学習会参加者数	人	若手経営者・後継者参加者数				※				
		経営力向上・経営改善学習会の参加者数	経営力向上・経営改善学習会参加者数	人	経営力向上・経営改善学習会参加者数				※				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	D （ ）	事業費等 (a)	円		50,000		40,000	40,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円		50,000		40,000	40,000	
職員数								
正規職員		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合 計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	1.00	-	1.00	3.00	
	活 動 指 標	若手経営者・後継者学習会開催数	目標	回	6	5	4	4
			実績	回	-	-	-	-
		経営力向上・経営改善学習会開催数	目標	回	0	0	1	1
			実績	回	-	-	-	-
	成 果 指 標	若手経営者・後継者学習会参加者数	目標	人	21	17	28	30
実績			人	-	-	-	-	
経営力向上・経営改善学習会参加者数		目標	人			18	12	
		実績	人	-	-	-	-	
備考	※目標値は、若手経営者・後継者学習会と経営力向上・経営改善学習会を合算して、年間10回としている。事業は、諏訪東京理科大学の出前講座などを活用し、資料収集・作成等を実施。							

事務事業名	若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業	事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030215
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先
					432

期	目標	実績	課題
第1期	若手経営者・後継者を育成する学習会への支援 ・若手経営者・後継者の学習会 5回程度開催 ・経営力向上・経営改善学習会 1回開催 ・女性事業者の学習会 1月1回開催	・若手経営者学習会への参加周知 ・諏訪東京理科大学と開催調整 ・女性事業者の学習会(17名、5/15、6/12)	出席者を増やす働きかけを強化する。 工業、観光関係者との連携
第2期	若手経営者・後継者を育成する学習会への支援	・諏訪東京理科大学と開催調整。 ・広報紙等で学習会参加者を募集 ・女性事業者の学習会(17名、7/24、8/21)	出席者を増やす働きかけを強化する。 工業、観光関係者との連携
第3期	若手経営者・後継者を育成する学習会への支援	・若手経営者・後継者の学習会 4回開催 11/13(12人)、11/20(8人)、11/27(5人)、12/4(5人) ・工業系にも案内をし、参加があった。	出席者を増やす働きかけを強化する。 工業、観光関係者との連携
第4期	若手経営者・後継者を育成する学習会への支援	・決済端末学習セミナーの開催(3/28) 商工会議所と共催 参加者12名	出席者を増やす働きかけを強化する。 工業、観光関係者との連携

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 後継者が地元にはいないなど、事業承継がなかなか進まない状況。創業支援と並行し、若手経営者・後継者の育成は重要な課題となっている。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 商業振興ビジョンの2年間延長に伴い、事業補助を継続する。商業振興ビジョンの重要事業であるので、今後も同規模額の予算要求をしていく。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					レ 3					レ 3	B
課題	定期的に開催できるような取り組みを行う必要がある。事業を定着化し、学習会参加者を増やす。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04030115															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	商業者を取り巻く環境は厳しく、日々変わっていくため、経営者の経営力の向上や知識の習得を促し、事業者の担い手を支援していく。若手経営者・後継者の学習会は、座学・演習形式をミックスした学習会を試みた。今後も参加者を増やす工夫とPRを図っていく。産業間連携を推進する立場からも業種を超えた学習会を開催し事業効果を高める。	商業者を取り巻く環境は厳しく、日々変わっていくため、経営者の経営力の向上や知識の習得を促し、事業者の担い手を支援していく。若手経営者・後継者の学習会は、座学・演習形式をミックスした学習会を試みた。今後も参加者を増やす工夫とPRを図っていく。産業間連携を推進する立場からも業種を超えた学習会を開催し事業効果を高める。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後						
	両学習会とも商業者からの要望に応じて開催することとしているが、要望が少ないため、経営者への働きかけが必要。学習会参加者を増やす仕掛けを商業者や他業種と検討していく。また、商工会議所や金融機関においても経営の参考となる無料セミナー等が開催されていることから人材育成を含め紹介していく。	両学習会とも商業者からの要望に応じて開催することとしているが、要望が少ないため、経営者への働きかけが必要。学習会参加者を増やす仕掛けを商業者や他業種と検討していく。また、商工会議所や金融機関においても経営の参考となる無料セミナー等が開催されていることから人材育成を含め紹介していく。										
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人材育成等支援事業			事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030211
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
				施策	04 第4節 商業・サービス業の振興		
				細施策	03 経営者の支援		
				事務事業	04 人材育成等支援補助事業		
	予算事業名	人材育成事業費			会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	商業の振興を図るため、商業者が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に対し補助金を交付する。 ・人材育成等に関する研修会・講座等を受講する事業（受講料、テキスト代等 2分の1以内で限度額あり。） ・人材育成等に関する研修会・講座等を自ら開催する事業（会場使用料、講師謝金等 2分の1以内で限度額あり。）					
	現状と背景 （どうして）	大型店の進出や消費者の購買行動の多様化、経済不況等により、個店の経営環境は厳しい状況下になる。厳しい状況を打開するため経営力の向上が必要。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	補助金を受けようとする中小企業者（商業者）					
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	補助金を受けようとする中小企業者（商業者）					
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	補助金を交付することで、研修会への参加、自発的な能力開発や経営改善活動を促し、商業者の人材を育成するとともに経営の改善を図る。					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	中小企業者（商業者）					
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		研修会・講座等を受講する事業の補助金交付件数	受講事業補助金交付件数	件	受講事業補助金交付件数	9	
		研修会・講座等を開催する事業の補助金交付件数	開催事業補助金交付件数	件	開催事業補助金交付件数	1	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		研修会・講座等を受講する事業の参加者数	受講事業参加者数	人	受講事業参加者数	9	
		研修会・講座等を開催する事業の参加者数	開催事業参加者数	人	開催事業参加者数	5	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	114,000	106,000	60,000	76,600	300,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	114,000	106,000	60,000	76,600	300,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	1.00	1.00	7.00	
D （ ）	活動 指 標	受講事業補助金交付件数	目標	件	9	9	9
			実績	件	9	7	2
	達成率	%	100.00	77.78	22.22	55.56	-
	-	開催事業補助金交付件数	目標	件	1	1	1
			実績	件	1	0	0
	達成率	%	100.00	0.00	200.00	0.00	-
O （ ）	成 果 指 標	受講事業参加者数	目標	人	9	9	9
			実績	人	14	12	6
	達成率	%	155.56	133.33	66.67	100.00	-
	-	開催事業参加者数	目標	人	5	5	5
実績			人	50	0	0	
達成率	%	1,000.00	0.00	0.00	0.00	-	
備考							

事務事業名	人材育成等支援事業	事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030211
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜
				連絡先	

期	目標	実績	課題
第1期	事業者の経営改善やスキル習得のための研修活動等への支援 年間目標 ・受講事業補助 9件 ・開催事業補助 1件	・受講事業補助申請 4件(補助申請額75,000円) ・会議所主催補助金セミナーでの周知と各商業会へ本事業の案内を送付し、事業を呼びかけ。	補助制度の告知と制度利用者の拡大。商業振興ビジョンの2年延長を踏まえ、制度の期間見直しを図る。
第2期	事業者の経営改善やスキル習得のための研修活動等への支援	・受講事業補助申請 1件(補助申請額1,600円) ・各商業会、会議所へ本事業の案内を送付し、事業への呼びかけ。	補助制度の告知と制度利用者の拡大。
第3期	事業者の経営改善やスキル習得のための研修活動等への支援	・受講事業補助申請 0件 ・各商業会、会議所へ本事業の案内を送付し、事業への呼びかけ。	補助制度の告知と制度利用者の拡大。
第4期	事業者の経営改善やスキル習得のための研修活動等への支援	・受講事業補助申請 0件	補助制度の告知と制度利用者の拡大。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 人材育成・人材教育に手がまわらない事業者が多い。	今後の方向性 ② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 商業振興ビジョンの2年間延長に伴い、事業補助を継続する。商業振興ビジョンの重要事業であるので、今後も同規模額の予算要求をしていく。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					レ 3					4	B
チェック																
課題	事業者は家族経営が多く、経営力やスキルアップ志向は高くないが、人づくり、商品認識、顧客ニーズ対応は経営をしていくうえにおいて必要不可欠である。商業振興ビジョンの最重要事業であるので、制度をPRする。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 04030111															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
事業者を取り巻く環境は、日々変わっていくため、経営に必要なノウハウや技能等を習得していくことは不可欠である。この制度を活用し、サービスや技能を習得することで、付加価値を高め経営改善が図られている事業者もある。中小企業者等の人材育成戦略を後押しするためにも引き続き支援していく。						事業者を取り巻く環境は、日々変わっていくため、経営に必要なノウハウや技能等を習得していくことは不可欠である。この制度を活用し、サービスや技能を習得することで、付加価値を高め経営改善が図られている事業者もある。中小企業者等の人材育成戦略を後押しするためにも引き続き支援していく。				
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
さまざまな業態の利用を促し、補助制度利用者の拡大を図る。接客、スキル向上、ノウハウ取得を促すPRを商工会議所、金融機関等と連携し周知方法を検討する。商工会議所や金融機関においても経営の参考となる無料セミナー等が開催されていることから経営改善を含め紹介していく。平成28年度から建設業を補助対象事業に加え、補助対象者を拡大する。						さまざまな業態の利用を促し、補助制度利用者の拡大を図る。接客、スキル向上、ノウハウ取得を促すPRを商工会議所、金融機関等と連携し周知方法を検討する。商工会議所や金融機関においても経営の参考となる無料セミナー等が開催されていることから経営改善を含め紹介していく。平成28年度から建設業を補助対象事業に加え、補助対象者を拡大する。				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	販路拡大支援補助事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030212
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜
				連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	03	経営者の支援
				事務事業	05	販路拡大支援補助事業
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内中小企業者の受注及び販路開拓を促進、支援するため、市内中小企業者及び企業グループが展示会、見本市等へ出展する経費に対し、その一部を補助する。製造業者のみを対象としていた「受注開拓支援事業補助金」を「受注及び販路開拓支援事業補助金」に改め、商業者も補助対象者とし、商品の展示会・見本市等への出展費用の一部を補助する				
	現状と背景 （どうして）	茅野ブランドの推進を図るため販路拡大に資する展示会、見本市等へ出展する中小企業者又は企業グループを支援する必要がある。				
	目的 対 象 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	販路拡大を目指す中小企業及び企業グループ			
		対象 （直接働きかける）	販路拡大を目指す中小企業及び企業グループ			
	手段・方法 （どうやって）	受注及び販路拡大を図る中小企業及び企業グループを養成し、茅野ブランドを広げていく。				
		中小企業者、企業グループ				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請数	補助金申請件数	件	本年度実績	※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金交付件数	補助金交付件数	件	本年度実績	※

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	補助金申請件数	目標 実績	件			
			達成率	%	-	-	-
	成果指標	補助金交付件数	目標 実績	件			
			達成率	%	-	-	-
備考		目標 実績	件				
		達成率	%	-	-	-	

※最終目標数値は、本事業に馴染まないため設定しない。

事務事業名	販路拡大支援補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030212
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

期	目標	実績	課題
第1期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。	・寒天組合と共同で角寒天を銀座NAGANOでPR(4/19) ・銀座NAGANOの活用PR	制度の周知と事業者への積極的な働きかけ。
第2期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。	・見本市等の情報提供 ・銀座NAGANOの活用PR ・ふるさと納税返礼品募集	制度の周知と事業者への積極的な働きかけ。
第3期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。	・見本市等の情報提供 ・銀座NAGANOの活用PR ・ふるさと納税返礼品募集	制度の周知と事業者への積極的な働きかけ。
第4期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。	・見本市等の情報提供 ・銀座NAGANOの活用PR ・ふるさと納税返礼品(品目)	制度の周知と事業者への積極的な働きかけ。

事中評価																																																																																																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成</td> <td>拡</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>果</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>現</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>方</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>向</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>性</td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成	拡				②	⑤	⑦	後	果	充				③	⑥	⑨	の	の	現				④	⑧	⑩	方	方	状				①			向	向	維							性	性	持									縮									小									休									廃									止						
今	成	拡				②	⑤	⑦																																																																																												
後	果	充				③	⑥	⑨																																																																																												
の	の	現				④	⑧	⑩																																																																																												
方	方	状				①																																																																																														
向	向	維																																																																																																		
性	性	持																																																																																																		
		縮																																																																																																		
		小																																																																																																		
		休																																																																																																		
		廃																																																																																																		
		止																																																																																																		
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>中小企業及び企業グループが受注獲得や販路拡大を目指し、積極的に市外等の展示会、見本市等へ出展するきっかけづくりや継続出展を促す支援体制を図る必要がある。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04030112															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	受注及び販路拡大を目指す中小企業へダイレクトメールを送るなどし、積極的に制度の周知を図った。既に補助対象となった企業へPRをし、業界等への周知及び波及を図る。						受注及び販路拡大を目指す中小企業へダイレクトメールを送るなどし、積極的に制度の周知を図った。既に補助対象となった企業へPRをし、業界等への周知及び波及を図る。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成23年度から新たに商業にも適用となった補助事業であるが、商業者が出店する機会が少なく、食品製造業が主である。事業の周知を図りながら、推進する。						平成23年度から新たに商業にも適用となった補助事業であるが、商業者が出店する機会が少なく、食品製造業が主である。事業の周知を図りながら、推進する。			
今	成	拡				成	拡			
後	果	充				果	充			
の	の	現				の	現			
方	方	状				方	状			
向	向	維				向	維			
性	性	持				性	持			
		縮					縮			
		小					小			
		休					休			
		廃					廃			
		止					止			
		①					①			
		皆	減	縮	小	現	状	維	持	拡
		コ	ス	ト	投	入	の	方	向	性
		性								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		コワーキングスペース等整備事業		事業期間	平成 27 ~ 29 年度	整理番号	04010113
担当部署		産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	伊藤 俊成	連絡先
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
				施策	06 第6節 雇用の確保と人材の育成		
				細施策	02 労働力確保と雇用対策		
				事務事業	—		
	予算事業名	コワーキングスペース等整備事業基礎調査・基本構想策定業務			会計コード	001 款 07 項 01 目 04 事業 04	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 茅野市での起業・創業・就業の支援や二地域居住を推進するための拠点施設（コワーキングスペース等）の整備。 平成27年度は地方創生交付金（国）を活用して基礎調査を経て基本構想を策定。その結果を踏まえて平成28年度以降に基本計画・実施計画を策定し施設整備を行う。 						
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> 地方における人口減少の解決は全国的な喫緊の課題である。 一方、国の地方創生トレンドを受け、各地で人口減少の解決に向けた様々な取り組みが検討・実施されている。 茅野市としても、保有する地域資源や強みを生かした策を講じる必要がある。 						
目的	受益者 （誰のために）	市民（特に諏訪東京理科大学の学生、女性）、市内企業、その他、市内外の起業・創業・就業希望者					
	対象 （直接働きかける）	市民（特に諏訪東京理科大学の学生、女性）、市内企業、その他、市内外の起業・創業・就業希望者					
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	市内での起業・創業・就業を促進することで、雇用の創出から生産年齢人口を増加させる。						
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 市民（特に諏訪東京理科大学の学生）が地域（人、企業）と関われるスペースを創設。そこに起業・創業・就業支援の機能を持たせ、学生の茅野市への定着を促進。 市民（特に子育て中の女性）のスキルアップや起業・創業・就業のきっかけとなる場を提供。 市外（都心）居住者、ワーカー、企業等に茅野市での起業・創業・就業（テレワーク等）の可能性を示し、移住推進の取り組みと連動させながら二地域居住を推進。 その他、当該施設を拠点に市内外の新たなユーザーを掘り起こし、雇用と生産年齢人口の増加を目指す。 						
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		コワーキングスペース利用促進	利用者数	人	2回以上の利用者数	200	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		市内での起業・創業数の増加	市開業資金利用者数	人		10	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			
財 源 内 訳	国庫支出金	円				5,500,000	
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円				1,500,000	
職 員 数	正規職員	人				0.30	0.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人				0.30	0.30
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円	—	—	—	125.00	40.00
活 動 指 標	利用者数	目標	人			100	100
		実績	人			0	
	達成率	%			—	0.00	—
	—	目標	—				
実績		—					
達成率	%			—	—	—	
成 果 指 標	市開業資金利用者数	目標	人			10	10
		実績	人			16	10
	達成率	%			—	160.00	100.00
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%			—			
備 考							

事務事業名	コワーキングスペース等整備事業	事業期間	平成 27 ~ 29 年度	整理番号	0401013
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	伊藤 俊成	連絡先

期	目 標	実 績	課 題
第1期	受益者である諏訪東京理科大学からのニーズの吸い上げ。	諏訪東京理科大学の学生を対象にしたアンケート調査を実施。	諏訪東京理科大学以外の受益者のニーズの吸い上げ。
第2期	諏訪東京理科大学以外の受益者のニーズの吸い上げ。	地方創生交付金を活用し受益者全体のニーズを深掘りするための調査事業等を行うべく、当該交付金獲得に向けた準備を関係課との連携により実施。	調査等、委託業務の内容の検討及び委託事業者の選定
第3期	諏訪東京理科大学をはじめとする幅広い受益者のニーズ把握に向けた調査等の実施	調査及び基本構想の仕様を作成し、随意契約により森ビル㈱へ業務委託	きめ細やかなニーズ把握に向けたアンケート、ヒアリング内容の検討
第4期	調査の結果を踏まえた基本構想の策定	都市部、地元双方の受益者からきめ細やかなニーズを聴取し、その内容を踏まえた基本構想を策定。	基本構想の具現化

事 中 評 価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 真に必要なとされ、市が考える成果を最大限上げることができるような施設にするため、受益者のニーズをきめ細やかに把握する必要がある。	今 後 の 方 向 性																														
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 本年度は基礎調査と基本構想のみであり、新年度以降も実施計画に位置付け、施設整備に向けて事業を推進する。	方 向 性																														
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大</td> <td>コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡 充					現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																											
拡 充																															
現 状 維 持	③	⑥	⑨																												
縮 小	④	⑧	⑩																												
休 廃 止	①																														
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性																													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>調査結果から、コワーキングスペース等の運営の成否は運営者にあることが把握できた。一方、県内コワーキングスペース等の運営者へのヒアリングからは、スペース運営の収益だけで経営を成り立たせていくことの難しさが浮き彫りになった。今後、本市においてコワーキングスペース等を展開するに当たり、特に運営者の選定方法と、運営者の「稼ぐ力」の強化を含めた自立支援策の検討を進める必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	未評価															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度は、事業実施に向けた調査（ニーズや課題の抽出）と構想策定を行い、その結果から駅前へのコワーキングスペース等設置の必要性が見い出された。今後、その結果を丁寧に検証しながら、ソフト、ハード両方が共存した、より多くの方に利用されるような場作りを進めていく必要がある。						今年度は、事業実施に向けた調査（ニーズや課題の抽出）と構想策定を行い、その結果から駅前へのコワーキングスペース等設置の必要性が見い出された。今後、その結果を丁寧に検証しながら、ソフト、ハード両方が共存した、より多くの方に利用されるような場作りを進めていく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	未実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ					レ
拡 充										
現 状 維 持	③	⑥	⑨							
縮 小	④	⑧	⑩							
休 廃 止	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性								

改 革 ・ 改 善 策	改 革 ・ 改 善 策				
	茅野市地域創生総合戦略の新規事業として、将来的な地域の担い手の育成から産業の新陳代謝、新しい需要の創出等を目指す、従来、当市にはなかった手法で展開される取り組みである。場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化するための事業の建て付けを検討していく。	茅野市地域創生総合戦略の新規事業として、将来的な地域の担い手の育成から産業の新陳代謝、新しい需要の創出等を目指す、従来、当市にはなかった手法で展開される取り組みである。場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化するための事業の建て付けを検討していく。			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味 正 忠
---------	------------	---------	------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	創業支援事業	事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030219	
担当部署	産業経済部 商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興
				細施策	03	経営者の支援
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	商・工・サービス業の振興と新陳代謝を図るため、新たに創業する事業者に対し、茅野商工会議所や金融機関等と連携し、創業支援を図る。 ・ 創業者への相談 ・ 諏訪地域創業スクールの開催 ・ 創業支援計画に伴う認定書の発行				
	現状と背景 （どうして）	大型店の進出や消費者の購買行動の多様化、経済不況等により、個店の経営環境は厳しい状況下になる。厳しい状況を打開するため経営力の向上が必要。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	創業者をしようとする中小企業者、創業後まもない中小企業者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	創業者をしようとする中小企業者、創業後まもない中小企業者			
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	創業者を増やし、産業の活性化を図る。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野商工会議所や金融機関等と連携し、創業支援の相談窓口体制の強化				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		継続創業者支援	創業相談件数	件	窓口・電話相談件数累計	50
		創業スクールの開催	創業スクール回数	回	諏訪地域創業スクールの開催日程数	8
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		創業者数	開業資金利用者	人	開業資金利用者のうち年度内創業者数	10
		創業スクール受講者数	受講者数	人	受講者（諏訪地域）	30

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人			0.01	0.02	0.02	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.01	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	3.00	
D （ ）	活動 指 標	創業相談件数	目標	件	50	50	50
			実績			31	
	達成率	%			62.00	—	
	創業スクール回数	目標	回			8	8
		実績				8	
	達成率	%			—	100.00	—
—	目標	—					
	実績						
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果 指 標	開業資金利用者	目標	人	10	10	10
			実績			14	16
	達成率	%			140.00	160.00	100.00
	受講者数	目標	人			30	30
実績					17		
達成率	%			—	56.67	—	
備考							

事務事業名	創業支援事業	事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030219
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜
				連絡先	432

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市創業支援計画に伴う創業支援体制の強化 創業・開業に伴う制度融資への働きかけ	諏訪地域創業スクールに参加し、域内の創業者支援を図る。 ・創業スクール補助金の共同申請	潜在的な創業希望者の把握と創業相談体制の充実
第2期	茅野市創業支援計画に伴う創業支援体制の強化 創業・開業に伴う制度融資への働きかけ	・創業支援事業計画変更申請 ・諏訪地域創業スクール開催(7/29~11/14)	潜在的な創業希望者の把握と創業相談体制の充実
第3期	茅野市創業支援計画に伴う創業支援体制の強化 創業・開業に伴う制度融資への働きかけ	・創業支援事業計画変更認定 ・諏訪地域創業スクール開催(受講者 17名)	潜在的な創業希望者の把握と創業相談体制の充実
第4期	茅野市創業支援計画に伴う創業支援体制の強化 創業・開業に伴う制度融資への働きかけ	・特定創業支援事業に係る認定者1名 ・創業関連制度資金利用件数 16件	創業希望者への制度周知と創業支援体制の充実

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 長野県は創業率が全国最下位の現状だが、茅野市は建設業を中心に開業者は多いが、創業者支援策は限られる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 次年度も国等の10/10の創業スクールを4市町で取り組む。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	茅野市創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携した支援体制の構築。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	未評価	
前年度評価シート整理番号		

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		平成26年度までは、茅野市、商工会議所が単独で創業塾を開催していたが、平成27年度から、岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町の3市1町で合同開催とした。周知期間が短く受講者は17名(定員30名)であったが、総合的な創業のノウハウを取得する場として効果はあった。また、創業スクールとは別に、市内で創業系資金の活用が多くみられた。	平成26年度までは、茅野商工会議所が単独で創業塾を開催していたが、平成27年度から、岡谷・下諏訪・諏訪の3市1町で合同開催とした。周知期間が短く受講者は17名(定員30名)であったが、総合的な創業のノウハウを取得する場として効果はあった。また、創業スクールとは別に、市内で創業系資金の活用が多くみられた。							
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	3市1町と連携し、周知期間などを改善し創業スクールを実施する。					3市1町と連携し、周知期間などを改善し創業スクールを実施する。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------